

「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 中間とりまとめ」について

平成25年8月27日

1. 位置付け

- (1) 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速のため平成25年7月10日に設置した「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」(座長: 梶山副大臣)における検討の結果を中間的にとりまとめたもの。
- (2) 中間とりまとめに記載した項目のうち可能なものについては、平成26年度予算概算要求に盛り込むなど速やかな対応を行う。

2. 中間とりまとめのポイント

- (1) 「1. 国際コンテナ戦略港湾政策のレビュー」と「2. 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速に向けて」の2部構成。
- (2) 「1. 国際コンテナ戦略港湾政策のレビュー」においては、国際コンテナ戦略港湾選定以降の取り組みの総括と、港湾・海運を取り巻く最近の状況・変化について整理。
- (3) これを受け、「2. 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速に向けて」においては、スピード感を持って施策に取り組むとの認識のもと、以下の目標を設定。

○概ね5年以内

国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持・拡大する。また、アフリカ、南米、中東・インドといった、現状で我が国への寄港が少ない航路の誘致も進める。

○概ね10年以内

国際コンテナ戦略港湾において、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに資する多方面・多頻度の直航サービスを充実する。

- (4) 個別施策は、以下を3本の柱とし、港湾のみならず、各モードの施策で構成。
 - 1) 国際コンテナ戦略港湾への「集貨」
 - 2) 国際コンテナ戦略港湾への産業集積による「創貨」
 - 3) 国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

(5) 主な個別施策は以下の通り。

1) 「集貨」

- ・ 港湾運営会社に対する新たな集貨支援制度の創設 [予算]
- ・ 内航船の定員規制につき、新技術の導入に伴う緩和措置の検討
- ・ 国際・国内貨物の通行許可基準等の統一につき、事業者等を交え検討
- ・ 鉄道輸送促進のため、通行支障トンネルの解決策等につき検討 [予算]

等

2) 「創貨」

- ・ 国際コンテナ戦略港湾等背後への流通加工系企業等の誘致によるロジスティクスハブ機能の強化 [法律・予算]
- ・ 老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化への支援制度の創設 [予算]

等

3) 「競争力強化」

3-1) 国際コンテナ戦略港湾のコスト低減

- ・ 国が整備したコンテナターミナルの港湾運営会社への直接貸付によるコスト削減 [予算]

等

3-2) 国際コンテナ戦略港湾の利便性の向上

- ・ コンテナターミナルの供用・再編・ヤード拡張による容量拡大や、コンテナ搬出入情報の事前登録による予約制の導入等による渋滞の緩和 [予算]
- ・ 「ターミナルオペレーション連携システム」の構築 [予算]

等

3-3) コンテナ船の大型化、取扱貨物量の増大等への対応

- ・ 高規格コンテナターミナルの整備 [予算]

等

3-4) 戦略的な港湾運営

- ・ 国際戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資など出資構成の見直し [法律・予算]

等

「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」について

1. 概要

国際コンテナ戦略港湾政策については、平成22年8月に阪神港、京浜港を選定して以降、大水深コンテナターミナルの整備や港湾運営会社による港湾運営など、ハード・ソフト一体となった施策を集中してきた。

一方、この間、さらなるコンテナ船の大型化や基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が大きく変化するとともに、「日本再興戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針」において、国際コンテナ戦略港湾政策の推進が位置付けられたところである。

このような状況を踏まえ、国際コンテナ戦略港湾政策全体を深化させるとともに、国、港湾管理者、港湾運営会社、港湾関係者それぞれが取り組むべき課題を明確化し、具体的な取り組みを加速していく必要がある。

このため、従来の「国際コンテナ戦略港湾検討委員会」を改組し、新たに「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」を設置することとする。

2. 検討事項等

- ・ 国際コンテナ戦略港湾政策を進める過程で顕在化した課題の整理
- ・ 国際コンテナ戦略港湾政策の深化の方向性
- ・ 国際コンテナ戦略港湾の国際競争力強化に向け国として取り組むべき事項

等

3. これまでの検討経緯と今後の予定

7月10日：第1回：国際コンテナ戦略港湾政策のレビュー

7月下旬：以下の者からヒアリング

京浜港の埠頭株式会社・港湾管理者、阪神港の埠頭株式会社・港湾管理者、
(一社)日本港運協会、(一社)日本船主協会、外国船舶協会、
日本内航海運組合総連合会・内航事業者、(公社)全日本トラック協会
海上コンテナ部会、(一社)日本経済団体連合会・荷主

7月31日：第2回：ヒアリングを踏まえ中間とりまとめについて議論

8月20日：第3回：中間とりまとめ(案)

8月27日：中間とりまとめ公表

以降：2～3回開催

年末頃：最終とりまとめ(予定)

国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会

委員名簿

(敬称略)

木村 琢麿 千葉大学大学院専門法務研究科教授

高木 勇三 公認会計士・監査法人五大会長

竹林 幹雄 神戸大学大学院海事科学研究科教授

久保 昌三 (一社) 日本港運協会会長

鈴木 修 (一社) 日本船主協会常勤副会長

中村 次郎 (一社) 国際フレイトフォワードーズ協会会長

前田 耕一 外国船舶協会専務理事

根本 勝則 (一社) 日本経済団体連合会産業政策本部長

高山 哲郎 住友商事株式会社物流統括部長付

竹谷 隆 キヤノン株式会社ロジスティクス統括センター所長

丸山 和博 東レ・メディカル株式会社代表取締役会長

(前(一社)日本経済団体連合会運輸委員会物流部会長)

宮尾 良太郎 日産自動車株式会社S C M本部部品物流部長

高島 正之 横浜港埠頭株式会社代表取締役社長

多羅尾 光睦 東京都港湾局長

川端 芳文 大阪港埠頭株式会社代表取締役社長

岡口 憲義 神戸市みなと総局長

(座長) 梶山 弘志 国土交通副大臣

赤澤 亮正 国土交通大臣政務官

山縣 宣彦 国土交通省港湾局長

加藤 由起夫 国土交通省大臣官房物流審議官